

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 勇 夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 村 上 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所
【電話番号】	03(3563)3330
【事務連絡者氏名】	東京本部 東京事務所長 貴 戸 俊 博
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第 1 四半期 連結累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)	平成25年度第 1 四半期 連結累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)	平成24年度 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)
経常収益	百万円	38,332	42,044	156,212
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	3,772	14,462	38,260
四半期純利益	百万円	1,753	8,510	—
当期純利益	百万円	—	—	18,436
四半期包括利益	百万円	2,397	2,304	—
包括利益	百万円	—	—	44,646
純資産額	百万円	373,735	409,607	409,320
総資産額	百万円	7,603,127	7,917,945	7,774,565
1 株当たり四半期純利益金額	円	2.20	10.70	—
1 株当たり当期純利益金額	円	—	—	23.18
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.54	4.85	4.94
信託財産額	百万円	—	—	—

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1 株当たり情報の算定上の基礎は、「第 4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1 株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社 1 社です。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、公金預金及び個人預金の増加を主因に前連結会計年度末比2,129億円増加し、7兆352億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比37億円減少し、5兆5,814億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比464億円増加し、1兆7,640億円となりました。なお、総資産は、前連結会計年度末比1,433億円増加し、7兆9,179億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同四半期連結累計期間比37億12百万円増加し、420億44百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係費用の減少等により前年同四半期連結累計期間比69億78百万円減少し、275億81百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比106億90百万円増加し144億62百万円、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比67億56百万円増加し、85億10百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、資金運用収益の増加を主因に前年同四半期連結累計期間比26億65百万円増加し、391億54百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比96億75百万円増加し、126億45百万円となりました。

その他

その他における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比7億92百万円増加し、48億47百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間比6億48百万円増加し、17億34百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比21億90百万円増加し、293億49百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比7億57百万円増加し、56億95百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比3億73百万円減少し、4億77百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	26,164	994	—	27,159
	当第1四半期連結累計期間	28,129	1,220	—	29,349
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	28,068	1,218	32	29,253
	当第1四半期連結累計期間	29,839	1,470	41	31,268
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,903	223	32	2,094
	当第1四半期連結累計期間	1,710	250	41	1,919
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,880	57	—	4,938
	当第1四半期連結累計期間	5,643	52	—	5,695
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,240	80	—	7,320
	当第1四半期連結累計期間	8,116	79	—	8,195
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,359	22	—	2,382
	当第1四半期連結累計期間	2,472	27	—	2,500
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	43	—	—	43
	当第1四半期連結累計期間	180	—	—	180
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	43	—	—	43
	当第1四半期連結累計期間	180	—	—	180
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	161	689	—	850
	当第1四半期連結累計期間	210	266	—	477
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	161	723	1	883
	当第1四半期連結累計期間	756	323	28	1,051
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	—	34	1	32
	当第1四半期連結累計期間	545	57	28	574

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比8億75百万円増加し、81億95百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比1億17百万円増加し、25億円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比7億57百万円増加し、56億95百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	7,240	80	7,320
	当第1四半期連結累計期間	8,116	79	8,195
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,632	—	2,632
	当第1四半期連結累計期間	2,893	—	2,893
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	2,249	65	2,314
	当第1四半期連結累計期間	2,082	78	2,160
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	6	—	6
	当第1四半期連結累計期間	5	—	5
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	959	—	959
	当第1四半期連結累計期間	1,677	—	1,677
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	752	—	752
	当第1四半期連結累計期間	798	—	798
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	55	—	55
	当第1四半期連結累計期間	50	—	50
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	352	11	364
	当第1四半期連結累計期間	311	0	311
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,359	22	2,382
	当第1四半期連結累計期間	2,472	27	2,500
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	460	5	465
	当第1四半期連結累計期間	463	10	473

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比1億37百万円増加し、1億80百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	43	—	43
	当第1四半期連結累計期間	180	—	180
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	43	—	43
	当第1四半期連結累計期間	180	—	180
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,638,609	23,851	6,662,460
	当第1四半期連結会計期間	6,734,031	21,348	6,755,380
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,598,077	—	3,598,077
	当第1四半期連結会計期間	3,736,196	—	3,736,196
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,009,279	—	3,009,279
	当第1四半期連結会計期間	2,950,144	—	2,950,144
うちその他	前第1四半期連結会計期間	31,251	23,851	55,103
	当第1四半期連結会計期間	47,691	21,348	69,039
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	177,314	—	177,314
	当第1四半期連結会計期間	279,847	—	279,847
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,815,923	23,851	6,839,775
	当第1四半期連結会計期間	7,013,879	21,348	7,035,227

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,394,695	100.00	5,581,430	100.00
製造業	318,167	5.90	319,420	5.72
農業、林業	2,421	0.04	7,481	0.13
漁業	1,953	0.04	6,809	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	4,819	0.09	4,755	0.09
建設業	233,849	4.33	221,555	3.97
電気・ガス・熱供給・水道業	74,141	1.37	95,440	1.71
情報通信業	77,134	1.43	78,728	1.41
運輸業、郵便業	135,041	2.50	130,472	2.34
卸売業、小売業	603,031	11.18	560,668	10.05
金融業、保険業	145,796	2.70	176,927	3.17
不動産業、物品賃貸業	1,074,529	19.92	1,135,385	20.34
その他各種サービス業	661,903	12.27	656,441	11.76
地方公共団体	418,390	7.76	427,856	7.67
その他	1,643,514	30.47	1,759,483	31.52
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,394,695	—	5,581,430	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	796,732,552	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	796,732,552	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	796,732	—	85,745	—	85,684

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,696,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,796,000	790,796	—
単元未満株式	普通株式 4,240,552	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	796,732,552	—	—
総株主の議決権	—	790,796	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が5個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式763株を含んでおります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	1,696,000	—	1,696,000	0.21
計	—	1,696,000	—	1,696,000	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
現金預け金	248,461	340,608
コールローン及び買入手形	293	5,273
買入金銭債権	27,543	27,556
特定取引資産	1,548	1,639
金銭の信託	3,000	1,999
有価証券	1,717,636	1,764,062
貸出金	¹ 5,585,226	¹ 5,581,430
外国為替	5,137	4,087
その他資産	45,804	52,268
有形固定資産	117,073	116,703
無形固定資産	9,904	9,797
繰延税金資産	19,459	19,613
支払承諾見返	33,043	32,377
貸倒引当金	38,955	38,859
投資損失引当金	613	613
資産の部合計	7,774,565	7,917,945
負債の部		
預金	6,600,100	6,755,380
譲渡性預金	222,134	279,847
コールマネー及び売渡手形	233,352	105,491
債券貸借取引受入担保金	46,104	47,690
借入金	74,004	128,029
外国為替	133	94
社債	73,300	73,300
その他負債	52,610	56,556
退職給付引当金	6,726	6,364
役員退職慰労引当金	151	135
睡眠預金払戻損失引当金	2,421	2,230
偶発損失引当金	2,104	1,781
特別法上の引当金	0	0
再評価に係る繰延税金負債	19,056	19,056
支払承諾	33,043	32,377
負債の部合計	7,365,244	7,508,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	143,541	150,064
自己株式	673	675
株主資本合計	318,914	325,435
その他有価証券評価差額金	35,521	28,735
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	29,916	29,916
その他の包括利益累計額合計	65,437	58,649
少数株主持分	24,968	25,522
純資産の部合計	409,320	409,607
負債及び純資産の部合計	7,774,565	7,917,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
経常収益	38,332	42,044
資金運用収益	29,253	31,268
(うち貸出金利息)	24,224	22,994
(うち有価証券利息配当金)	4,783	8,019
役務取引等収益	7,320	8,195
特定取引収益	43	180
その他業務収益	883	1,051
その他経常収益	831	1,347
経常費用	34,559	27,581
資金調達費用	2,094	1,919
(うち預金利息)	1,283	1,066
役務取引等費用	2,382	2,500
その他業務費用	32	574
営業経費	20,785	21,061
その他経常費用	9,263 ₁	1,525 ₁
経常利益	3,772	14,462
特別利益	13	25
固定資産処分益	13	25
特別損失	69	76
固定資産処分損	69	54
減損損失	-	21
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,715	14,412
法人税等	1,554	5,331
少数株主損益調整前四半期純利益	2,161	9,081
少数株主利益	407	570
四半期純利益	1,753	8,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,161	9,081
その他の包括利益	235	6,776
その他有価証券評価差額金	233	6,774
繰延ヘッジ損益	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	2,397	2,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,052	1,723
少数株主に係る四半期包括利益	345	581

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	3,687百万円	3,530百万円
延滞債権額	145,064百万円	145,102百万円
3ヵ月以上延滞債権額	323百万円	98百万円
貸出条件緩和債権額	26,061百万円	28,014百万円
合計額	175,137百万円	176,745百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
貸出金償却	1,422百万円	1,088百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,222百万円	1,531百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,987	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,987	2.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	36,032	2,299	38,332	—	38,332
セグメント間の 内部経常収益	456	1,756	2,213	2,213	—
計	36,489	4,055	40,545	2,213	38,332
セグメント利益	2,969	1,085	4,055	283	3,772

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 283百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	38,927	3,116	42,044	—	42,044
セグメント間の 内部経常収益	226	1,731	1,957	1,957	—
計	39,154	4,847	44,002	1,957	42,044
セグメント利益	12,645	1,734	14,380	82	14,462

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額82百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,164	41,535	2,371
地方債	17,744	18,482	738
社債	18,715	19,591	875
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	75,624	79,609	3,985

当第 1 四半期連結会計期間(平成25年 6 月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,226	41,713	2,487
地方債	17,725	18,283	558
社債	18,702	19,384	682
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	75,654	79,382	3,727

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	67,120	83,331	16,211
債券	1,146,161	1,160,520	14,358
国債	516,523	521,775	5,252
地方債	173,932	175,580	1,648
社債	455,706	463,164	7,458
その他	356,112	380,097	23,985
外国債券	286,478	291,210	4,731
その他	69,634	88,887	19,253
合計	1,569,395	1,623,950	54,555

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	66,852	87,824	20,971
債券	1,194,977	1,203,260	8,282
国債	572,271	574,330	2,058
地方債	163,697	164,777	1,080
社債	459,008	464,153	5,144
その他	364,406	379,176	14,769
外国債券	295,389	295,191	197
その他	69,017	83,984	14,967
合計	1,626,237	1,670,261	44,024

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式4,416百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	2.20	10.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,753	8,510
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,753	8,510
普通株式の期中平均株式数	千株	795,075	795,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	竜 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。